

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

特集 労働戦線統一問題

I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

2 六九年総選挙結果と宝樹氏の「戦線統一」提唱

六九年総選挙

六九年一二月二七日総選挙がおこなわれた。自民党は得票率を一・二%減らしたが、前回は上回る二八八議席を獲得し、さらに無所属当選を入党させることにより三〇〇議席を確保した。公明党は得票数を前回の二倍にのばして四七議席をとり、共産党は前回の四議席から一挙に一四議席へと躍進したが、社会党は大敗し、前回より五〇議席減、すなわち一四〇議席から一気に二ケタの九〇議席へと激減、民社党も得票数、議席とも前回水準に停滞(三一議席)した。このことは、労働組合、とくに社会党系ならびに民社党系幹部に大きなショックを与え、七〇年にはいって、労働戦線統一をめぐる論議に大きな影響を与えることになった。

全通宝樹論文

七〇年一月一日、全通の宝樹委員長はこの機をとらえて『読売新聞』に「一九七〇年代の労働運動前進のために——二年後を目標に労働戦線の統一を実現しよう」と題する論文を発表した。同じ宝樹委員長が、三年前の六七年一月に、「労働戦線統一」を主張する論文を『月刊労働問題』に発表したさいには、その題名が「労働戦線統一と社会党政権樹立のために」であったことからわかるように、社会党政権樹立をめざして反共「労働戦線統一」を呼びかけるといふ、きわめて政治色の濃いものであったが、今回の論文は、その大部分が総評に結集する「官公労働運動」の「政治主義的傾向」を非難し、「労働組合主義を中心に結集する」ことを主張していた。また総選挙の結果からみて、革新政権の誕生を早急に期待することはできないとし、七〇年代初頭にまず労働戦線を統一して巨大なナショナル・センターを樹立するために、(1)労働組合の大産業別への結集・再編、(2)産業政策へのとりくみ、(3)労働戦線統一のために、労働組合と政党の支持協力関係について話し合うこと、(4)労働戦線統一が組織を整理し、労働組合の教育、宣伝、組織、福祉、共済活動に組合費を活用すること、(5)発展途上にあるアジア諸国の労組の支援活動を中心にした国際連帯活動をおこなうことなどを主張し、七二年を目標に戦線統一を実現することをよびかけていた。

同盟、全民懇の動向

同盟は七〇年二月の第六回定期大会で決定された七〇年度運動方針のなかで、労働戦線の統一問題について、従来の態度を一步すすめ、つぎのような考え方を明らかにした。また、その方針にもとづき、労働戦線の統一・結集のよびかけを準備する動きを示した。

(1)民主的労働運動への転換が急激にすすむなかで、第一義的には、これらの民主主義労働運動を志向する組織を同盟に組織するよう全力をそそぐが、それのみに固執せず、さらに広くよびかけ、新しい運動の開拓と建設にとりくむ。(2)これらの組織と共同行動を協議する場をつくるようよびかける。(3)よびかけは、まず民間労組を対象としておこない、既存の全国組織や産別組織にこだわらな

い。

全民懇は、七〇年三月の第二回会合で、参加組合を一九労組にふやし、懇談会の名称から「主要」をはずして、「全国民間労組委員長懇談会」に改めた。そして六月の第三回会合では、参加組合数を一挙に二三九組合にひろげた(内訳は総評系一四組合、同盟系六三組合、中立労連系四五組合、新産別系二一組合、純中立二三組合、無所属七三組合)。この会合で民間労働戦線統一に果たす全民懇の役割を確認し、「戦線統一促進についての提唱」を採択した。そして、「ナショナル・センター次元の統一は望ましいが、いずれも自己の立場にとられすぎて、現実には無理である、強力なナショナル・センターをつくるには、それを支える産業別組合の再編がすすみ、強化されることが前提になる。したがって、第一段階は、民間単産を中心にして、できるところからゆるやかな連絡協議会を設置し、統一へのプログラムを作成していく」方針を明らかにした。

総評内の動向

いずれにしても、六九年総選挙結果をふまえ、七〇年に入り、「労働戦線統一」運動は活発化した。総評内部でも、一月二八日、原口全鋳委員長を議長とする総評の民間単産会議が「総評は民間産業労組の運動を中心とした指導に切替えるべきである。労働組合の原点にかえった運動に基づく共同行動・統一行動の発展が労働戦線の統一につながる」という主旨の提言を、総評にたいしおこなった。これにたいして総評は、一月二九～三〇日の拡大評議員会でこの問題を討議し、「戦線統一は、資本に対して一層戦闘的な力を発揮するものであること、官民などを区別しないあらゆる労組の結集を目指すものであること」などの大綱方針を確認し、「戦線統一」派の主張にたいして反論をくわえた。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
